

総務委員会先進地視察報告

日程・視察先・目的

令和5年10月31日 広島県府中市：i-core FUCHUについて

11月1日 兵庫県神戸市：人と防災未来センターについて

1 広島県府中市 「i-core FUCHUについて」

府中市は、広島県の県東部の内陸地帯、備後平野の西北端に位置し、山々が起伏する地形で、瀬戸内海に注ぐ芦田川水系と日本海に注ぐ江の川水系の分水界となっている。江戸時代は、山陽と山陰を結ぶ要所として栄え、みそ、家具等の地場産業が発達したが、昭和に入ると金属機械工業が集積する内陸都市として発展している。

府中市は、まちなか全体、特に、駅周辺部においては日中も夜も人通りが少ない状況にあり、「行ってみたい」「楽しい」と思える、いわばそれ自体が目的地となる拠点を駅周辺部と位置付けた。その取組として、市内外から多くの人や投資を呼び込み、「選ばれた府中市」となるよう府中駅周辺からにぎわいを市内全域に広げるため、令和3年7月に駅前の府中天満屋2階に「i-core FUCHU（いこーれふちゅう）」をオープンした。この施設には、子育てステーションや多目的室、コミュニティスペースなどが整備され、第2期整備では、利用者が自由に交流し、団らんが可能なくつろぎの空間や書籍が閲覧可能な書棚、展示スペース等の設置が計画されている。

今回は、本市における新庁舎を中心とした朝倉駅前からのにぎわいの創出を検討する上で、その一助となるようこの先進的な取組の内容や効果、課題等について視察した。

(1) 開設に至った背景及び経緯について

ア 背景

(ア) 天満屋の課題

昭和60年のオープンから35年が経過し、時代の流れとともにテナントの空床と来客数の減少が深刻化していた。このため、府中天満屋は「モノを売る」手法での生き残りに限界を感じ、「コト消費・トキ消費」への転換、すなわち、滞在空間や滞在時間を増やすことで店舗を活性化させる道を探っていた。

(イ) 府中市の課題

金属機械工業の集積地となっている府中市は、近隣の福山市などからの通勤目的地として、昼間人口と比較し夜間人口が少ないという「逆ベッドタウン」状態にあり、もとよりやや内陸都市として、交通機関の脆弱な土地であるところに加え、日中も夜も人通りが少なく、特に若者や女性、子育て世代の回遊滞留が少ない状況となっていた。まちの発展を考える上で、その場所自体が目的地となる拠点を、まちなかや駅周辺部で模索していた。

イ 「i-core FUCHU（いこーれふちゅう）」のオープンへ

府中市の中心部、府中駅前のランドマークである点を活かし、地域活性化の一助になれないかと株式会社天満屋ストアから府中市へ打診があり、令和2年2月に両者の間でまちづくりに関する協定書が締結された。同年12月には、府中天満屋2階の一部、約4,300㎡に府中市の共有持分を設定する形で、建物の無償寄附が行われ、改装工事を経て令和3年7月21日、府中駅周辺の活性化と子育てサポートの使命を帯びた学びとチャレンジの拠点「i-core FUCHU（いこーれふちゅう）」が第1期オープンを迎えた。

(2) 施設の概要について

第1期オープンに合わせて整備された主な施設

ア 子育てステーションちゅちゅ

府中版ネウボラ（「相談の場」を意味するフィンランド語で、妊娠期から就学までの子育て支援を、担当保健師が一貫、継続して支援する同国の切れ目のない子育て支援制度を指す言葉）の拠点としてi-core FUCHU内に設置された。買物ついでに遊びに立ち寄ることはもちろん、母子手帳交付などの行政手続や、乳児期・幼児期の各種検診、さらに妊娠、出産、子育てに関する様々な相談支援や育児教室、託児しながらのイベントや講座、一時預かりなどのサービス事業まで、子育てで困ったときはここに来れば安心といった環境が整えられている。



イ 芝生広場

1,160㎡の広さを誇るふかふかの上質人工芝の広場では、子どもたちが安心して走り回って遊ぶことができる。一部は土足禁止となっており、子どもの中でも発育段階別に使用できるよう配慮されている。自然光を模した照明や、プロジェクションマッピングを活用したゲームなど、全天候型の施設としての工夫も多い。各種イベントを開催する際にはメイン会場となり、滞留回遊の中心的な仕掛けになっている。



ウ 多目的室

様々な会議やセミナー、習い事教室に使用できるスペースで、約180㎡の十分な広さがある。

通路に面した壁がガラス張りになっていることで、中で行われていることに回遊客の興味をひくような造りになっている。机や椅子、モニターやスピーカーなど基本的な備品は借りることができ、WEB会議用の備品もある。平日の夕方は、学生向けの自習室として開放することも可能である。

そのほかにも、府中市特産の府中家具を備えたコミュニティスペースや、自由に描けるアート黒板、ストリートピアノ、作品展のできるギャラリースペースが設置されるなど、訪れる人にとって普段使いの憩いの場となる工夫が盛り込まれている。

(3) 利用実績について

ア コロナ禍のオープン（令和3年度）

7月にオープンを果たすものの、コロナ禍で2度、通算約3か月の閉鎖を余儀なくされた。こうした想定外の逆風にもかかわらず、行政によるプレプログラム（利用者や施設機能のニーズ把握、潜在的な主催者発掘を目的に、いわば行政が「お手本」として開催したイベントのこと）が、ほぼ毎日開催されるなどの努力もあり、オープン当初は、多目的室やギャラリー、芝生広場などを年間で約6万8,000人、1日平均約400人が利用するなど、慎重な運営の中でも堅実なスタートを切った。

【利用実績】

令和3年度 利用状況	稼働日数	集客数	多目的室	芝生広場	ギャラリースペース その他
7月	11日	7,001人	7件	4件	11件
8月	26日	11,662人	9件	18件	27件
9月	0日	0人	0件	0件	0件
10月	31日	11,510人	30件	21件	82件
11月	30日	11,867人	39件	51件	52件
12月	31日	12,187人	28件	39件	28件
1月	14日	4,069人	5件	11件	12件
2月	0日	0人	0件	0件	0件
3月	25日	9,562人	25件	26件	22件
合計	168日	67,858人	143件	170件	234件

イ アフターコロナに向けて（令和4・5年度）

コロナ禍の落ち着きとともに、府中市内だけではなく、近隣の福山市などの企業や団体による利用が活発になった。プレプログラムのマルシェで集まった出店者同士が独自にマルシェを企画したり、プレプログラムもマルシェの形式から、よりテーマを絞ったワークショップ形式に変化していったりと、にぎわいづくりの形も進化している。来場者数も令和4年度が平均約470人/日、5年度が約550人/日と、着実な伸びを見せている。

令和4年度 利用状況	稼働日数	集客数	多目的室	芝生広場	ギャラリースペース その他
4月	30日	11,464人	25件	25件	19件
5月	31日	13,133人	48件	30件	19件
6月	30日	12,880人	28件	38件	32件
7月	31日	16,443人	56件	47件	44件
8月	30日	16,834人	50件	44件	38件
9月	30日	12,895人	57件	33件	12件
10月	31日	15,734人	55件	59件	31件
11月	30日	12,246人	57件	46件	36件
12月	31日	15,597人	47件	56件	34件
1月	31日	12,755人	44件	47件	36件
2月	28日	17,480人	46件	44件	35件
3月	31日	13,842人	51件	43件	30件
合計	365日	171,303人	564件	512件	366件

令和5年度 利用状況	稼働日数	集客数	多目的室	芝生広場	ギャラリースペース その他
4月	30日	15,607人	47件	53件	39件
5月	31日	15,859人	44件	57件	34件
6月	30日	12,933人	51件	71件	23件
7月	31日	18,161人	60件	63件	34件
8月	31日	21,138人	60件	64件	44件
9月	30日	17,233人	60件	57件	37件
合計	183日	100,931人	322件	365件	211件

(4) 市民の反応について

利用者アンケートでは、アート黑板やストリートピアノなどを設置する工夫など、老若男女問わず自由に利用できる憩いの場ができたことを高く評価する声が多く挙がっている。自習室を気に入っている利用者もあり、第2期整備によるさらなる発展が期待されている。

イベント出店者からも、天候を気にする必要のない空調の効いた屋内施設を歓迎する声や、自身も別のイベントに来客としてまた来たいとの声が聞かれている。

(5) 課題及び今後の展開について

第2期整備の検討過程では、

ア さらに滞在時間を増やし、「コト消費・トキ消費」による施設の活性化を図る

イ 第1期整備のメインターゲット（子育て世代と若年層）以外を取り込むアプローチ

ウ ‘府中市民らしく’新しいことに挑戦できる活動の創出と支援を行う場づくりの3つの視点が課題解決の方向性として示された。

その上で新たに、

(ア) コミュニケーションと憩いの場を提供する「カフェスペース」・・・ ア・イ

(イ) 地域情報を発信する「特産品展示ギャラリースペース」・・・ ア・ウ

(ウ) 地域交流に学びと発見の場を提供する「ブックラウンジ」・・・ ア・ウ

(エ) 地域交流に創造と発展の場を提供する「イベントスペース」・・・ ア・イ・ウ

を設置することとなった。

また、食品エリアを除いた、天満屋1階の衣料雑貨エリアと2階のi-core FUCHUとの来客年代層のギャップ解消が必要な点。隣接する道の駅などの周辺施設や、今後加速していく府中駅南地区の整備（市民プール等を予定）事業との連携強化が必要な点。当面、無料としている利用料金を、第2期整備を機に見直すことによる影響等も今後の課題となっている。

(6) 視察を終えて

多くの自治体が人口減少と向き合う中、移住定住者の取り込みのためにぎわい創出に苦心している。そんな中で今回視察したi-core FUCHUは、民間企業と行政のニーズがマッチし、民間の空きテナントを官民連携で活用しながら、にぎわい創出に成功しつつある好事例と言える。

隣接する道の駅整備に続いて本施設を整備し、さらに府中駅南を開発するというスピード感の背景には、府中市と知多市との財政事情の違いがある。また、隣接する福山市中心部と電車で1時間程度

離れていることから、必ずしも福山市は競争相手ではなく、府中市内に限らず福山市の辺縁部からの集客も見込めるといった地理的優位を持つ点も知多市とは異なる。

単純比較できない障壁はあるものの、取組の内容や進め方には、一般化して教訓とすることができる部分も多くあった。子育て世代へワンストップサービスを提供する施設は、今まさに世代の求める施設であるという点。若い世代はSNS等を駆使し、新たな集客の呼び水となるという点。意見聴取とフィードバックが可能な複数期に分けた整備計画の利点。にぎわいづくりには、ある程度の行政による旗振りや来訪の癖づけといった努力が有効である点など、朝倉駅周辺のにぎわいづくりを展開中の知多市にとって、多くの観点から手本となる取組を検証することができ、大変有意義な視察となった。

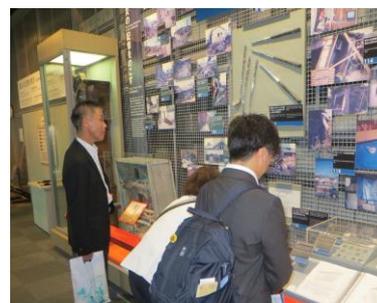
2 兵庫県神戸市 「人と防災未来センターについて」

人と防災未来センターは、西館（旧防災未来館）と東館（旧ひと未来館）で構成されている建物で、特に西館は、国の支援を受け建設費60億円をかけて建設された。年間50万人有余の来訪者があり、そのうち子どもたちが5割を占め、学習の場として大変人気のある施設である。視察当日も数多くの学生や年配のグループが来館し、ボランティアの震災体験談に耳を傾けていた。ある日突然発生し、甚大な被害をもたらすのが自然災害である。東日本大震災を例に出すまでもなく世界は今、減災社会の実現のために何をしなければいけないのか問われている。当センターは阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、地域防災力の向上、防災政策の開発支援などを図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとしており、「減災社会の実現」と「いのちの大切さ」「共に生きることの素晴らしさ」を世界へ、そして未来へと発信している。

(1) センターの主な機能

ア 展示機能

被災者、市民、ボランティアなど多くの人々の協力と連携の下、阪神・淡路大震災の経験と教訓を分かりやすく展示し、特に子どもたちなどに効果的に情報発信することにより、防災の重要性や命の尊さ、共に生きることのすばらしさを伝えている。



イ 資料収集・保存機能

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を市民に分かりやすい形で整理し、発信している。

ウ 災害対策専門職員の育成機能

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成している。

エ 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成機能

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確に捉え、政府、地方自治体、コミュニティ、企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施している。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導している。

オ 災害対応の現地支援機能

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対策を総括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献している。

カ 交流・ネットワーク機能

阪神・淡路大震災や防災に関する行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークの形成や、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取組を促進している。

(2) 視察を終えて

1995年に発生した阪神・淡路大震災は、我が国の防災対策を根底から問い直す契機となった大災害である。その後も我が国は、東日本大震災をはじめ、九州熊本地震や、北海道胆振地震など、大変な被害が生じ、多くの方が犠牲となった巨大地震だけを数えても多くの悲惨な経験をしてきた。それで

も、時間の経過とともに震災の恐怖と防災意識は薄れてしまうものであり、今回の視察はその重要性を再確認させるものとなった。

阪神・淡路大震災までの防災対策においては「自然を科学技術で克服する」との考え方を基本に、風水害対策を中心として相当の成果を上げることができた。しかし、阪神・淡路大震災をはじめとする巨大地震では、私たちの想像をはるかに超える被害と、想像の及ばなかった多様な問題が発生した。阪神・淡路大震災は、我が国の防災に対する考え方が、「自然と共存し被害を軽減する社会を目指す」すなわち「防災から減災へ」というものに大きく変わる転換点になったと思われる。

今回の視察は、阪神・淡路大震災の記録を検証するとともに、知多市における課題について考察するのに非常に参考となった。本市においては、発生が予想されている東海、東南海、南海地震に備え、これまでも地震対策に取り組み、公共施設の耐震工事、民間木造住宅耐震工事費の助成、防災資器材の整備や同報無線の整備など多くの対策を実施してきた。

しかし、これまで取り組んできた地震対策が十分なのか、また、地震が発生してからの災害応急対策が本当にこれでよいのか、まだまだ課題はあると考える。本市においても、市民一人ひとりが自助・共助の考えに立ち、地域ぐるみでの助け合いの体制づくりが進むよう、今回の視察で得た知識を今後、市の防災対策への提言に役立てていきたい。